

平成 27 年度監査計画

近年，地方分権が進められ自治体の権限と責任が高まる中で，自治体が市民に対する説明責任を果たす一環として，監査を通して行政運営の公平性，公正性，透明性，効率性の向上に努める。そのため，監査項目及び着眼点に抵触するものについて指摘するだけでなく改善の方向を示す，全庁に共通する事務について業務プロセスの制度化やルールの改善の方向を示す，庁内からの相談に迅速，的確に対応するとともに，改善を支援しルールの浸透を図る，といった監査を充実させていく。

1 財務定期監査

〔基本方針〕

収入事務，支出事務，契約事務及び財産管理事務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて，監査を実施する。全局室区を原則として3年で一巡する。

(1) 局別財務定期監査

実施時期・・・ 8月～3月 2期に分けて実施する。

監査対象・・・ 次の局室区における主として平成27年度執行の事務

<第1期：8月～12月>

市長室

企画調整局

消防局

交通局

<第2期：8月～3月>

会計室

産業振興局

住宅都市局

区役所

(灘区，兵庫区，須磨区，垂水区，西区のまちづくり推進部及び北須磨支所の市民課。ただし，保険年金医療課を除く。)

水道局

選挙管理委員会事務局，人事委員会事務局，監査事務局，農業委員会事務局，市会事務局

内部統制の実施状況

(2) 事業所等財務定期監査

実施時期・・・ 4月～7月

監査対象・・・ 保育所，学校園における主として平成26年度執行の事務
(こども家庭局，教育委員会 ... 30か所)

2 工事定期監査及び出資団体工事監査

〔基本方針〕

工事に関する計画，設計，積算，施工並びに検査などが適正に行われているかについて，土木関係は2年周期，建築・設備関係は工事の多い局は1年，その他の局及び出資団体は2年周期で監査を実施する。

実施時期 . . . 4月～3月 2期に分けて実施する。
監査対象 . . . 次の対象局〔団体〕における契約金額250万円以上で，監査着手前1年間に工期のかかるもの（工事請負，製造請負及びその他請負による土木工事，建築工事，設備工事及び設備管理）

<第1期：4月～9月>

保健福祉局〔（独）神戸市民病院機構，（財）こうべ市民福祉振興協会〕
環境局
住宅都市局（総務部，計画部，住宅部）
みなと総局
水道局
交通局

<第2期：10月～3月>

行財政局〔（独）神戸市外国語大学〕
産業振興局
建設局（下水道河川部）
住宅都市局（市街地整備部，建築技術部）
区役所
教育委員会

3 行政監査

〔基本方針〕

一般行政事務の執行につき，経済性，効率性及び有効性（3E）の観点から監査を実施する。

実施時期 . . . 8月～3月
監査テーマ . . . 各局室区に共通する事務に着目したもの，または，特定の局室区の事務に着目したものの中から選択する。
監査対象 . . . 監査テーマに関連する局室区を対象とする。

4 財政援助団体等監査

〔基本方針〕

市が財政援助を行っている団体等の、主として平成 26 年度の事務執行を対象として監査を実施する。併せて、所管局の当該団体に対する指導監督が適切に行われているかについても、監査を実施する。概ね 7 年で一巡する。

(1) 出資団体監査（事務）

〔基本方針〕

出資団体における出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、事業の運営が出資の目的に合致しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8 月～ 3 月

監査対象 …… 下記団体における主として平成 26 年度執行の出納その他の事務

地方独立行政法人神戸市民病院機構

(公財)神戸市産業振興財団

神戸航空貨物ターミナル(株)

(株)神戸フェリーセンター

神戸空港ターミナル(株)

(2) 財政援助団体監査

〔基本方針〕

財政援助団体における当該財政援助に係る出納その他の事務の執行が適正に行われているか、また、事業の運営が財政援助の目的に合致しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8 月～ 3 月

監査対象 …… 下記団体における主として平成 26 年度執行の当該財政援助に係る出納その他の事務

地方独立行政法人神戸市民病院機構…（再掲）

(公財)神戸市産業振興財団…（再掲）

神戸市民生委員児童委員協議会

(3) 公の施設の指定管理者監査

〔基本方針〕

公の施設の指定管理者における当該管理業務に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、管理業務が当該公の施設の設置目的を効果的に達成しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8 月～ 3 月

監査対象 . . . 下記団体における主として平成 26 年度執行の当該管理業務に係る出納その他の事務

指 定 管 理 者	施 設 名
(公財)神戸市産業振興財団(再掲)	神戸市産業振興センター, 神戸ファッション美術館
(株)神戸フェリーセンター(再掲)	六甲船客ターミナル, 新港フェリーターミナル, 中突堤旅客ターミナル及びポートターミナル(共同事業体)
(株)大阪水道総合サービス	水の科学博物館

5 決算審査及び基金運用状況審査

〔基本方針〕

決算書及び決算附属書類が、新地方公営企業会計制度の適用を始め適正に作成されているかについて審査するとともに、予算の執行並びに事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査する。

また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、基金運用状況報告書等が適正に作成されているかについて審査するとともに、基金が目的に応じ適正かつ効率的に運用されているかについて審査する。

(1) 公営企業会計決算等審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象

下水道事業会計(下水道事業基金を含む。)

港湾事業会計

新都市整備事業会計

自動車事業会計

高速鉄道事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

(2) 一般会計決算等審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象
一般会計
特別会計（14会計）

市場事業費	農業集落排水事業費
食肉センター事業費	市街地再開発事業費
国民健康保険事業費	市営住宅事業費
勤労者福祉共済事業費	介護保険事業費
農業共済事業費	空港整備事業費
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	後期高齢者医療事業費
駐車場事業費	公債費

(3) 基金運用状況審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象

都市整備等基金
勤労者福祉共済基金
消費者訴訟資金貸付基金

(4) 魚崎財産区決算審査

実施時期 . . . 7月～8月

6 健全化判断比率等審査

〔基本方針〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された健全化判断比率及び資金不足比率について、適正に算定されているかを審査する。

実施時期 . . . 5月～8月

7 例月出納検査

〔基本方針〕

会計管理者及び公営企業管理者の行う現金（預金，有価証券を含む）の出納事務が適正に行われているかを検査する。

実施時期 . . . 4月～3月の毎月

検査対象

会計管理者所管の現金出納事務等
交通事業管理者所管の現金出納事務等
水道事業管理者所管の現金出納事務等

主な着眼点

会計諸帳簿の計数の確認
預金証書等の保管，在高確認
保有債券の増減確認

担当職員

第1課，第2課の職員